

高齡化の影響はどのくらい大きいのか

大和総研

はせやま まさみ
長谷山 雅巳
(投資調査部)はらだ ゆたか
原田 泰
(専務理事チーフエコノミスト)

「人口宿命論」ともいえるべき議論がはやっていて、高齢者が増えれば、需要が減って景気が悪くなる。働く人が減って供給力が低下すれば、成長率は落ちる。確かにその通りだろう。しかし、人口は重要だが、それがすべてではない。そのようなマイナス効果があるのは事実だが、問題はその効果がどのくらい大きいのか。

幸い、世界には多くの国があり、若い国や、すでに高齢化している国、若返っている国、高齢化が急速に進んでいる国、など様々である。これらの国を包括的に人口の年齢構成と1人当たりの購買力平価GDPの伸びとの関係を見ることにしよう。

高齢者が増えると 経済は停滞するのか

高齢化が負担になるといふ考えとともに、子どもも負担になるといふ考えがある。高齢者も子どもも働けないからだ。働く人たちに生じる負担は、従属人口（14歳以下の人口+65歳以上の人口）と生産年齢

人口（15歳から64歳までの人口）の比である従属人口比率（従属人口÷生産年齢人口）で見ることができ。

従属人口比率の下降期を人口ボーナス期、逆に上昇期は人口オーナス期と呼ばれている。人口ボーナス期には、生産年齢人口の増加により従属人口を支える負担が低下することから、その人口構成自体が経済成長に有利に働く。その逆は、人口構成自体が経済成長の負担となっていくわけだ。

ここで、従属人口比率は変化が重要なのか、レベルが重要なのかという議論がある。すでに高まってしまった従属人口比率は経済にとって重荷だが、従属人口比率が上昇することとは、経済成長という率にとつてはもつと重荷であるような気がする。

日本のことを考えるので、つい従属人口比率の上昇についてはかり考えるが、世界では低下している国が多い。このところの一連のアラブの騒動で話題になった国、エジプト、ヨルダン、シリア、チュニジア、イ

エメンの従属人口比率は1990年から09年までで25〜40%ほど低くなっている。

先進国を見ると、米国と英国は2%ほどの低下だが、フランスは2%増、デンマーク、ドイツ、イタリアは4〜6%増上している。その中で、日本は11.0%増と圧倒的に上昇度が高い。

図1は、縦軸に90年から09年の1人当たり購買力平価実質GDPの伸び率、横軸に従属人口比率を示したものだ。ここで、中国のような途上国の成長率が高いのは当然で、すでに高い所得となった国がそれ以上成長するのは大変である。初期時点の所得が低ければ成長率が高くなるのは当然だという批判があるだろう。

しかし、すべての国を見ると、初期時点の所得が低いほど成長率が高いという傾向はなかった。そこで、縦軸は単なる購買力平価GDPの成長率とした。横軸の従属人口比率は変化か、レベルかという議論があるので、90年から09年の変化と00年時点のレベルのそれぞれの図を作成し

年齢構成の変化は成長率とはあまり関係ない
(本文とは関係ありません)

た。左側の図が変化、右側の図はレベルである。
図1で、右上にあるのが中国と赤道ギニアである。赤道ギニアは石油の産出により高度成長が急に始まった国である。ここでは両国を異常値として傾向線の推計時に除外している。

図の当てはまりから見ても、従属人口比率の変化もレベルも大して違いはない。ただし、決定係数はどちらも低く、高い方の右図でも0.049であるから、従属人口比率の変化は、国ごとのGDP成長率の4.9%しか説明していない。従属人口比率に係る係数はマイナス0.02であるから、従属人口比率が10%上昇すると、成長率が他の国と比べて

0.2%低下するということになる。日本は11%増上したのだから、成長率が0.22%低下する要因とは言える。これはアメリカやイギリスなど高成長の先進国と日本の成長率の差をかなり説明できる。

しかし、ここから、日本の低成長はどうしようもないとは言えない。図から明らかなように、多くの例外がある。従属人口比率の変化を考慮しても成長率の高い国は、先進国のなかでも、豪州、オーストラリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国などがある。資源国を除いて、日本が学べることは多いだろう。

先進国ではないが、中国、韓国もそうである（韓国が先進国と認知されたのは最近である）。韓国の政策や制度や経営システムが注目されているのは当然だ。他国から学んでより効率的な経済体質を構築することも重要なが、より簡単にはアジアの発展を取り入れることが必要だ。

若者が増えれば 成長率は高まるのか

高齢化を心配する日本では、若者が増えれば日本も元気になるのではないかと思われているが、14歳以下の人口は従属人口のなかに入るので、従属人口比率を見るだけでは、それが高齢化によるものか出生率の高さによるものかわからな

い。そこで、縦軸を図1と同じ1人当たり購買力平価実質GDPの伸び率として、横軸を「14歳以下の人口÷生産年齢人口」の変化とレベルにしたのが図2である。
差分では右下がり、レベルでは左上がりとなり、要するにほとんど関係がないという結果になる。人口が若返って成長率が高い国もあれば、むしろ低い国もある。

最近話題の国をいくつか見ると、エジプト、ヨルダン、シリア、チュニジア、イエメンは、「14歳以下の人口÷生産年齢人口」の比率が上昇するとともに、成長率が比較的高い。経済がうまくいっていったにもかかわらず、政変が起きたということになる。すると、経済成長は、政治の安定には結び付かないのかもしれない。これを見ると、日本の政治家が成長に関心がないようなのも当然かもしれない。しかし、人口の年齢構成変化が成長を説明する部分がわずかだということは、高齢化する日本にとっては朗報である。政治家は、高齢化すれば成長できないとなれば、低成長でも政治の責任はないと思いたいのかもしれないが、人口の年齢構成は成長率とまったく関係ないか、そのごくわずかしが説明していない。政治家の方々には、成長が大事で、成長率は政治の力で変えることができると思っただきたい。

図1 従属人口比率が成長率を決める程度はわずか



図2 若年人口の多さは成長率と関係ない



資料: 国連人口計画使用
2009年10月、World Population Prospects, The 2008 Revision によらず大和総研作成